売上高の減少率算出表（申請書イ－③）

令和　　年　　月　　日

大子町長　　様

申請者　住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（１）売上高が減少している指定業種

a．売上高が減少している指定業種（※１）		b．最近３か月の前年同期の売上高	c．最近３か月の売上高	d．減少額
業	月	円	円	円
	月	円	円	円
	月	円	円	円
業	月	円	円	円
	月	円	円	円
	月	円	円	円
業	月	円	円	円
（※２）	月	円	円	円
	月	円	円	円
合計		【B】　円	【A】　円	円

※１：認定申請書の表には、ａ．欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。ａ．欄には売上高が把握できている指定業種のみの記載でも可。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

（２）企業全体の売上高

最近３か月の前年同期の売上高	最近３か月間の売上高	減少額
【D】　円	【C】　円	円

前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】\ \text{円} - 【A】\ \text{円}}{【D】\ \text{円}} \times 100 = \underline{\qquad\qquad \%}$$

企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】\ \text{円} - 【C】\ \text{円}}{【D】\ \text{円}} \times 100 = \underline{\qquad\qquad \%}$$

＜認定に必要な書類＞

１．中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書

２．売上高の減少率算出表

３．売上高の減少率算出表に記載した金額の根拠が客観的に確認できる資料の写し（法人事業概況説明書、課税申告書又は確定申告書等の写し、月次試算表など）

４．大子町で事業を行っていることがわかる書類の写し（事業所の所在地の記載がある直近の確定申告書の写し、登記簿の写しなど）

５．指定業種に該当していることが確認できる資料（会社案内、ＨＰのコピー、取扱っている製品・サービス等がわかる書類）

６．本人以外が申込みに来られる場合は本人からの委任状（任意様式）

＊上記書類以外に、必要と認める追加書類の提出をしていただくことがあります。